



平成 16年 3月期

決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	666,272	4.3	21,692	1.9	20,196	6.2
15年 3月期	696,361	0.0	21,279	1.1	19,016	0.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	11,886	43.8	53.86	-	2.1	2.3	3.0
15年 3月期	8,267	16.9	36.89	-	1.5	2.1	2.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 213,431,367 株 15年 3月期 214,346,848 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	909,212	582,695	64.1	2,728.55
15年 3月期	882,104	552,866	62.7	2,588.45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 213,411,702 株 15年 3月期 213,451,205 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	68,262	60,808	2,313	165,491
15年 3月期	96,665	69,137	59,214	160,405

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	355,000	19,500	13,000
通期	680,000	19,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 22 銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び子会社 51 社（連結子会社 24 社、非連結子会社 27 社）並びに関連会社 13 社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

（1）包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社/本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.)及び非連結子会社（4社/東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（2社/福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（8社/東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（4社/東洋製版(株)、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社/東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）及び非連結子会社（3社/島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（2社/東罐興業(株)、トーカンパッケージングシステム(株)）及び非連結子会社（4社/上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

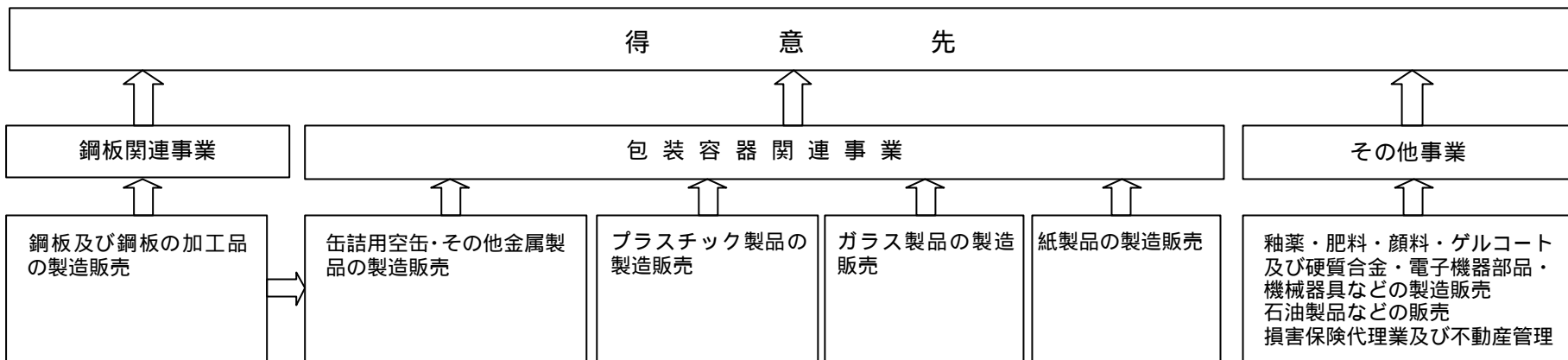
（2）鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社/東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

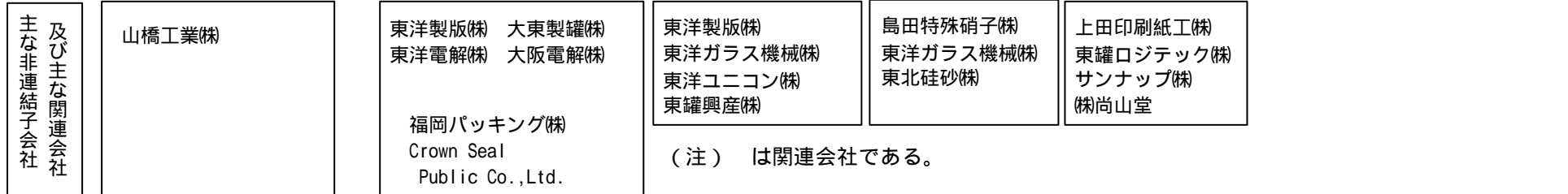
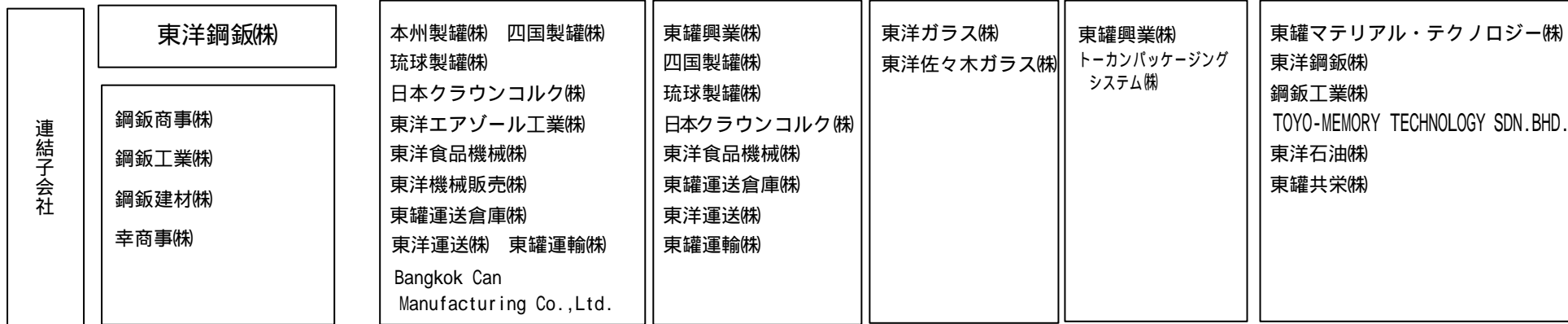
（3）その他事業（油薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社/東罐マテリアル・テクノロジー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



東 洋 製 罐 (株)



(注) は関連会社である。

関係会社の状況

連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の割合 (%)	関係内容	設備の 貸借
東洋ガラス(株) (東京都千代田区)	960	包装容器業 関連事業	97.6	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東罐興業(株) (東京都千代田区)	1,531	包装容器業 関連事業	95.7 [11.1]	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
日本クラウンコルク(株) (東京都千代田区)	500	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
東洋エアゾール工業(株) (東京都千代田区)	315	包装容器業 関連事業	86.7	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋食品機械(株) (横浜市鶴見区)	100	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東罐マテリアル・テクノロジー(株) (大阪市北区)	310	その他事業	100.0	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
本州製罐(株) (東京都千代田区)	106	包装容器業 関連事業	81.7 [55.6]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	有
四国製罐(株) (愛媛県松山市)	10	包装容器業 関連事業	74.1 [74.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等3名)	有
東罐運送倉庫(株) (大阪府茨木市)	105	包装容器業 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋運送(株) (東京都千代田区)	30	包装容器業 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
東罐運輸(株) (仙台市宮城野区)	10	包装容器業 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。 (役員兼任0名、出向者役員等3名)	有
幸商事(株) (東京都千代田区)	30	鋼板 関連事業	82.5 [15.9]	同社から原材料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
東罐共栄(株) (東京都千代田区)	80	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行って いる。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋機械販売(株) (東京都千代田区)	40	包装容器業 関連事業	100.0	同社から商品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋石油(株) (東京都千代田区)	40	その他事業	100.0	同社から燃料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有

名 称 (住 所)	資 本 金 (百 万 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	設 備 の 賃 貸 借
東 洋 鋼 鋳 株 (東 京 都 千 代 田 区)	5,040	鋼 板 業 関 連 事 業	47.6	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鋳 商 事 株 (東 京 都 千 代 田 区)	160	鋼 板 業 関 連 事 業	47.6 [47.6]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鋳 工 業 株 (山 口 県 下 松 市)	150	そ の 他 事 業	47.6 [47.6]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鋳 建 材 株 (東 京 都 千 代 田 区)	120	鋼 板 業 関 連 事 業	47.6 [47.6]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア 国 ケダ 州)	75 (百 万 リンギット)	そ の 他 事 業	28.6 [28.6]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ 国 パツタニ 県)	1,450 (百 万 バーツ)	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.9	同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 3 名、出 向 者 役 員 等 3 名)	有
東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 (東 京 都 中 央 区)	450	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.6 [97.6]	(役 員 兼 任 1 名、出 向 者 役 員 等 1 名)	無
ト ー カ ン パ ッ ケ ー ジ ン グ シ ス テ ム 株 (東 京 都 千 代 田 区)	400	包 装 容 器 業 関 連 事 業	95.7 [95.7]	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	有

- (注) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セグメント の 名 称 を 記 載 し て い る。
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。
3 . 東 洋 鋼 鋳 株 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。
4 . 東 洋 鋼 鋳 株 は 鋼 鋳 商 事 株、鋼 鋳 工 業 株、鋼 鋳 建 材 株 の 議 決 権 総 数 の 100% を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の 議 決 権 総 数 の 60% を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
5 . 東 洋 ガ ラ ス 株 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 の 議 決 権 総 数 の 100% を 所 有 し て お り、当 社 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
6 . 東 罐 興 業 株、東 洋 鋼 鋳 株、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。
7 . 東 洋 ガ ラ ス 株、東 罐 興 業 株、東 洋 鋼 鋳 株 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。
8 . 東 罐 興 業 株 は 平 成 15 年 10 月 1 日 付 で 会 社 分 割 に よ り ト ー カ ン パ ッ ケ ー ジ ン グ シ ス テ ム 株 を 新 設 し、同 社 に 段 ボール 事 業 ・ 紙 器 事 業 を 承 継 し て い る。
9 . 日 本 フ ェ ロ ー 株 は 平 成 15 年 10 月 1 日 付 で 東 罐 マ テ リ ア ル ・ テ ク ノ ロ ジ ー 株 に 社 名 変 更 し て い る。ま た、当 社 は 平 成 16 年 2 月 27 日 に、フ ェ ロ ー 社 (米 国) が 所 有 す る 同 社 の 発 行 済 株 式 総 数 の 10% に あ た る 620,000 株 を 取 得 し、同 社 を 完 全 子 会 社 化 し て い る。
10 . 当 社 は、平 成 16 年 4 月 28 日 開 催 の 取 締 役 会 の 決 議 に 基 づ き、ア サ ヒ ビ ー ル 株 の 100% 子 会 社 で あ る 日 本 ナ シ ョ ナ ル 製 罐 株 の 発 行 済 株 式 の 全 数 を 取 得 す る こ と に つ い て、同 日 付 で ア サ ヒ ビ ー ル 株 と 基 本 合 意 書 を 締 結 し て い る。
11 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の と お り で あ る。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

【根本方針】

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。
生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。
生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。
他社の追従を許さない技術立社を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発及び設備投資並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう、業績を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であり、その実施は当社における喫緊の課題であることを認識しております。投資単位の引下げの実施につきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるために、現在の株価水準および株式市場の動向を勘案し積極的に検討を進めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

【長期経営目標】

独自の差別化された製品・システム・サービス(高い付加価値)を継続して生み出す開発力の強化と充実
長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築
包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

【中期経営目標】

減少傾向が続く売上高の回復
市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発
価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み
本社機能を中心とした組織再編による経営の効率化
企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社においては、全社を挙げてのコストダウン活動によって当期は増益を確保するに至りましたが、主要部門として位置づける飲料容器部門において競合容器メーカーとの競争がさらに激化し、販売数量の伸び悩みと販売価格の下落により、減収傾向には歯止めがかけられない状況が続いております。このような状況にあって、当社では昨年6月末に本社機能を中心とした組織変更を行い、「技術開発力の強化とそのスピードアップ」「営業と技術開発を中心とした部門間の効率的連携」「意思決定の明確化」「責任と権限の明確化」「コンプライアンス機能の強化」などを目的とした新しい組織体制に移行いたしました。この新体制のもと、当社は一刻も早い業績の回復のために、創業以来の根本精神である「お客様の共同の容器工場」として、消費者とお得意先のニーズにかなう容器を「安全・安価・迅速」に提供していくという原点に立ち返り、お得意先に満足いただける新製品・新技術開発の強化、提案型営業の推進および価格競争力の向上を目指し、全社を挙げて業務の改善に取り組んでおります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監査ならびに監督を実施しております。取締役会は取締役22名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。監査役会は監査役3名で構成されており、うち社外監査役が1名であります。なお、社外取締役、社外監査役とも当社との利害関係等はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策につきましては、企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、昨年6月末に従来の常務会に代えて常務以上の取締役および新設の各本部長により構成される「経営会議」を創設するとともに、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために「監査室」を設置し内部監査の強化に努めております。また、従来開発部門にのみ置かれた本部制を他部門にも採用し、各本部内の業務の責任と権限を明確にいたしました。なお、営業・生産・開発の各本部には、本部内業務の戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置いたしました。

コンプライアンス体制の強化につきましては、当社が常に公平・公正な企業活動を行うための重要な課題であるという認識のもと、グループを挙げてのコンプライアンス体制を構築すべく、「企業行動規準」の制定をはじめとして、倫理法令遵守の体制の確立に向けた取り組みを進めております。

これらの施策により、一層の経営の効率化および法令遵守の徹底による企業倫理の確立を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や株式市場に回復の兆しが出始めるなど、景況感に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は改善されず、個人消費も力強さがなく、依然として景気回復の持続性に不安要素を抱えながら推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革に取り組み、全力を挙げて努力しましたが、景気低迷や価格競争の激化の影響により、売上高は6,662億72百万円(前期比4.3%減)にとどまりました。利益面では、物流コストや減価償却費などの諸経費の削減に鋭意努力したことに加え、税制改正による税金費用の減少などの影響により、経常利益は201億96百万円(前期比6.2%増)、当期純利益は118億86百万円(前期比43.8%増)となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は5,698億66百万円(前期比5.7%減)となり、営業利益は174億8百万円(前期比8.6%増)となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当連結会計年度における飲料市場は、個人消費の低迷の影響に加え、平成5年以来の記録的な冷夏に見舞われたため、総需要は前期を下回りました。また、成熟した市場の中で、缶からペットボトルへの転換に加え、ペットボトルの容量の多様化が進むなど、容器の変化がさらに進展いたしました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、アルコール飲料向けは、チューハイ向けが増加しましたものの、近年売上が増加していた発泡酒向けが酒税法改正による税率引き上げの影響を受け低迷したため、売上が減少いたしました。また、清涼飲料向けは引き続き缶からペットボトルへの転換が進んだことにより売上が減少し、飲料用空缶全体の売上高は前期を下回る結果となりました。中でもリシールできる容器が好まれるお茶類・炭酸飲料・健康飲料向けは大きく売上が減少いたしました。なお、当社は本年2月に環境に配慮した無公害型のスチールタルクに大口径のリシール機能を新たに付与することで、「開けやすく、飲みやすく、香り漂う」という新しい付加価値を持たせた容器「TEC」を発売いたしました。既に複数のお得意先にレトルト殺菌を必要とするコーヒー・紅茶などの容器としてご採用いただいております、今後とも「TEC」の拡販に努力してまいります。

メタル容器では、まぐろ類が堅調な販売であったことに加え、さば・さんま・いわしが健康食品として注目された水産食品向けや、制汗消臭剤・頭髮用品・殺虫剤向けのエアゾール缶において売上の増加がありました。また、入浴剤・乾電池・粉ミルク向けが減少し、調味料・調理食品向けもプラスチック製品へ移行したことなどから、売上高は前期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの市場では、500mlを超える大容量ボトルについては、お茶類向けを始め、ミネラルウォーター向けやアミノ酸ブームで市場が拡大した健康飲料向けを主体に家庭内消費が一段と進んだため、需要は伸長いたしました。また500ml以下の小容量ボトルもリシールできる利便性が消費者に支持されているほか、お茶類向けや大容量ボトル同様に市場が拡大した健康飲料向けを主体に需要が伸長いたしました。中でも350ml以下のボトルの需要は自動販売機へのさらなる投入と新製品による市場拡大で前期を大きく

上回りました。一方、当社グループにおける飲料用ペットボトル全体の売上高は、販売数量の伸長はありましたが、軽量化の推進や350ml以下のボトルの増加など小容量化の進展に加え、お得意先がボトルの自社製造を手がける中、競争激化の影響を受け販売価格が低下したため、前期並みとなりました。

プラスチックボトルでは、たれ類向けで壘からの移行や販路の拡大により売上の増加がありましたものの、医療向け検査容器・マヨネーズ・食用油の減少に加え、シャンプー・リンスなどの頭髮用品や台所用洗剤向けが低迷し、売上高は前期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、化粧品・薬品向けにおいて売上の増加がありましたが、菓子・カレー向けがそれぞれ減少し、売上高は前期を下回りました。

プラスチックキャップでは、お茶類・健康飲料向けの増加や、ストロー差し込み可能などの新機能を持ったキャップが採用されたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、需要の減少傾向が続く中で、医薬系ドリンク・焼酎・ビール・清酒向けで伸長がありましたが、飲料・食料・調味料向けなどの減少や価格競争の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

ハウスイエア製品では、低価格の輸入品の増加や消費の低迷などの影響により、売上高は前期を下回りました。

紙製品の製造販売

紙コップ製品では、冷菓コップが伸長しましたが、飲料コップやヨーグルト向けなどの一般容器が低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

印刷紙器製品では、Eフルーツ等美粧製品やビール・加工食品向けのマイクロフルーツ製品が増加しましたが、加工食品向けの一般紙器製品やジャケットパック製品が減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、調味料・加工食品向けなどの一般製品が低調に推移しましたが、飲料・缶チューハイ・ヨーグルト向けなどのラップ・アラウンド製品や、シートが伸長し、売上高は前期を上回りました。

【鋼板関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は603億8百万円(前期比8.2%増)となり、営業利益は18億28百万円(前期比17.5%減)となりました。

シルバートップ(電気亜鉛メッキ鋼板)は、電気機器、事務用機器、ベアリング向けとも振るわず、売上高は前期を下回りました。ニッケルトップ(ニッケルメッキ鋼板)は、電気・電子機器向けは増加しましたが、主力の電池、自動車向けが減少し、全体として売上高は前期を下回りました。ピントップ(高級化粧鋼板)は、建築材料向けでプレハブ、カーテンレール用が低迷しましたが、ユニットバス用が環境対応型高級化粧鋼板の進展により増加し、さらに電気機器向けの冷蔵庫用も増加したため、全体として売上高は前期をやや上回りました。薄板類は、電池、自動車向けが減少し梱包用帯鋼も前期並でしたが、電子機器向けの特種薄板や受託生産が増加し、全体として売上高は前期を大きく上回りました。その他の品種は、建材がやや増加しましたが、住機・住設が減少したため、全体として売上高は前期をやや下回りました。

【その他事業】

釉薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は360億97百万円(前期比1.4%減)となり、営業利益は23億76百万円(前期比15.1%減)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、企業を取り巻く経済環境は回復傾向の兆しを見せつつあるとはいえ、依然として不安定なまま推移するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成17年3月期の見通しにつきましては、売上高は6,800億円(前期比2.1%増)、経常利益は190億円(前期比5.9%減)、当期純利益は120億円(前期比1.0%増)を見込んでおります。

・ 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて50億86百万円増加し、当連結会計年度末には1,654億91百万円(前期比3.2%増)となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が227億98百万円、減価償却費552億11百万円、売上債権の減少による資金の増加75億33百万円や法人税等の支払額128億28百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は682億62百万円(前期比29.4%減)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出が441億58百万円と前期を大幅に下回りましたが、国債の購入などによる投資有価証券の取得による支出が176億円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、608億8百万円(前期比12.0%減)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金の支払いが15億98百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は23億13百万円(前期比96.1%減)となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	54.9	55.5	57.9	62.7	64.1
時価ベースの株主資本比率(%)	41.6	43.7	34.5	27.3	48.6
債務償還年数(年)	1.2	1.4	1.8	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.0	32.0	25.4	67.4	93.2

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日	増 減
(資産の部)			
流動資産	454,454	452,159	2,295
現金及び預金	165,643	160,428	5,215
受取手形及び売掛金	190,429	198,077	7,648
有価証券	5,002	62	4,940
棚卸資産	77,702	79,496	1,793
繰延税金資産	9,314	8,367	946
その他	9,030	8,110	919
貸倒引当金	2,667	2,383	284
固定資産	454,758	429,944	24,813
有形固定資産	298,823	310,707	11,883
建物及び構築物	108,088	112,757	4,668
機械装置及び運搬具	112,714	124,336	11,621
土地	58,740	56,192	2,547
建設仮勘定	8,588	6,449	2,138
その他	10,691	10,971	280
無形固定資産	2,544	2,157	386
投資その他の資産	153,390	117,080	36,310
投資有価証券	118,363	69,366	48,997
長期貸付金	4,593	4,115	478
繰延税金資産	26,683	40,105	13,421
その他	5,711	5,871	159
貸倒引当金	1,962	2,378	416
資産合計	909,212	882,104	27,108

区 分	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	146,992	157,856	10,863
支払手形及び買掛金	70,655	71,576	920
短 期 借 入 金	15,619	23,472	7,853
未 払 法 人 税 等	5,122	7,125	2,003
そ の 他	55,595	55,681	86
固 定 負 債	137,160	130,313	6,846
社 債	8,000	8,000	-
長 期 借 入 金	14,011	7,069	6,941
繰 延 税 金 負 債	2,837	1,767	1,069
退 職 給 付 引 当 金	102,279	104,832	2,552
特 別 修 繕 引 当 金	6,582	5,475	1,106
連 結 調 整 勘 定	1,309	1,188	120
そ の 他	2,140	1,979	161
負 債 合 計	284,152	288,169	4,017
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	42,364	41,067	1,296
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,094	11,094	-
利 益 剰 余 金	537,722	528,167	9,555
その他有価証券評価差額金	38,589	18,179	20,410
為替換算調整勘定	38	42	81
自 己 株 式	4,672	4,617	54
資 本 合 計	582,695	552,866	29,829
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	909,212	882,104	27,108

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
売 上 高	666,272	696,361	30,089
売 上 原 価	563,775	593,752	29,976
売 上 総 利 益	102,496	102,609	113
販売費及び一般管理費	80,803	81,330	526
営 業 利 益	21,692	21,279	413
営 業 外 収 益	6,612	8,150	1,538
受 取 利 息	276	362	86
受 取 配 当 金	1,022	1,113	90
貸 貸 収 入	1,564	1,659	94
連結調整勘定償却額	395	975	580
そ の 他	3,354	4,040	686
営 業 外 費 用	8,109	10,413	2,303
支 払 利 息	722	1,368	645
貸貸資産管理費用	1,328	1,098	230
棚卸資産整理損	1,115	623	492
固定資産除却損	1,426	2,005	579
そ の 他	3,516	5,317	1,801
経 常 利 益	20,196	19,016	1,179
特 別 利 益	2,602	10,622	8,020
固定資産売却益	2,602	-	2,602
退職給付引当金取崩益	-	10,622	10,622
特 別 損 失	-	5,731	5,731
固定資産臨時償却費	-	4,150	4,150
事業再編費用	-	1,580	1,580
税金等調整前当期純利益	22,798	23,908	1,109
法人税、住民税及び事業税	11,062	12,749	1,687
法人税等調整額	1,517	1,896	3,413
少数株主利益	1,367	994	372
当 期 純 利 益	11,886	8,267	3,619

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	528,167	521,428	6,738
利益剰余金増加高	11,886	8,746	3,139
当期純利益	11,886	8,267	3,619
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高	-	479	479
利益剰余金減少高	2,331	2,007	323
配 当 金	1,599	1,607	8
役 員 賞 与	359	400	40
そ の 他	373	-	373
利益剰余金期末残高	537,722	528,167	9,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,798	23,908
減価償却費	55,211	64,462
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,552	14,196
受取利息及び受取配当金	1,298	1,475
支払利息	722	1,368
固定資産売却損益(益:)	2,583	273
固定資産除却損	1,141	2,321
投資有価証券売却損益(益:)	368	0
投資有価証券評価損	70	1,787
売上債権の増減額(増加:)	7,533	28,306
棚卸資産の増減額(増加:)	1,730	3,568
仕入債務の増減額(減少:)	877	1,576
その他の	1,009	3,073
小計	80,518	105,129
利息及び配当金の受取額	1,305	1,477
利息の支払額	732	1,433
法人税等の支払額	12,828	8,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,262	96,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,158	60,971
有形固定資産の売却による収入	4,265	547
投資有価証券の取得による支出	17,600	7,201
投資有価証券の売却による収入	848	44
子会社株式の取得による支出	596	54
その他の	3,566	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,808	69,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	9,836	48,736
長期借入による収入	13,428	-
長期借入金の返済による支出	3,962	5,036
社債の発行による収入	-	3,000
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	54	1,546
配当金の支払額	1,598	1,606
少数株主への配当金の支払額	289	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,313	59,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	110
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,086	31,796
現金及び現金同等物の期首残高	160,405	192,202
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	165,491	160,405

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社

非連結子会社 27社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

...主として定率法により償却している。

(III) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

(IV) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	992,186百万円	963,781百万円

2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券(株式)	2,913百万円	2,836百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	621	86

3. 担保資産及び担保付債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
担保に供している資産		
建物及び構築物	15,169百万円	15,893百万円
機械装置及び運搬具	32,752	31,096
土地	2,915	3,660
有形固定資産のその他	1,210	1,155
投資有価証券	4,020	1,779
合計	56,069	53,585

担保付債務

短期借入金	-百万円	60百万円
流動負債のその他	414	414
長期借入金	1,545	2,508
合計	1,959	2,982

上記のうち工場財団組成資産

建物及び構築物	13,072百万円	12,959百万円
機械装置及び運搬具	32,752	31,096
土地	1,068	1,133
有形固定資産のその他	1,210	1,155
合計	48,104	46,344

工場財団組成資産の担保付債務

長期借入金	895百万円	1,131百万円
合計	895	1,131

4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員(住宅資金)	10,491百万円	10,728百万円

5. 受取手形割引高

当連結会計年度	前連結会計年度
- 百万円	342 百万円

6. 受取手形裏書譲渡高

当連結会計年度	前連結会計年度
1,015 百万円	1,517 百万円

7. 当社は前連結会計年度より、国内連結子会社1社は当連結会計年度より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	33,000 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	33,000	30,000

8. 当社の発行済株式総数

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	216,592 千株	216,592 千株

9. 連結会社が保有する自己株式の数

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	3,180 千株	3,140 千株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
発送費	19,034百万円	19,125百万円
給料手当	20,050	19,768
研究開発費	13,247	12,873

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当連結会計年度	前連結会計年度
14,682百万円	14,675百万円

3. 当連結会計年度に計上した特別利益の内訳

固定資産売却益

当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるもの

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	165,643百万円	160,428百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	152	23
現金及び現金同等物	165,491	160,405

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	5,002	5,004	1
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	5,002	5,004	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	9,008	8,984	23
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	5,000	4,954	45
	小 計	14,008	13,939	68
合 計		19,010	18,943	67

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	25,285	94,156	68,871
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	25,285	94,156	68,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	75	72	2
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	75	72	2
合 計		25,361	94,229	68,868

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
848	373	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,705 百万円
永久優先出資証券	5,006
その他	500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	5,002	9,008	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	5,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,002	14,008	-	-

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,004	2,005	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,004	2,005	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5,004	5,004	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,004	5,004	0
合計		7,009	7,009	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	16,817	48,697	31,879
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	16,817	48,697	31,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	8,615	8,576	39
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	8,615	8,576	39
合 計		25,433	57,273	31,840

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
44	0	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,746 百万円

その他 562

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	-	7,009	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
(2) そ の 他	62	-	-	-
合 計	62	7,009	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、また、適格退職年金制度は8年金、厚生年金基金は2基金(適格退職年金制度はグループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)を有している。

(2)退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)
イ. 退職給付債務	237,823
ロ. 年金資産 (注)3	100,830
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	136,993
ニ. 未認識数理計算上の差異	35,867
ホ. 未認識過去勤務債務	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	101,125
ト. 前払年金費用	1,153
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	102,279

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産3,982百万円がある。

(3)退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)
イ. 勤務費用(注)1・2	7,168
ロ. 利息費用	6,287
ハ. 期待運用収益	2,199
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,280
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,537

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社間の転籍に係る退職給付費用177百万円を営業外費用に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ． 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ． 割引率	2.3～2.5%
ハ． 期待運用収益率	0.9～7.35%
ニ． 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理
ホ． 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。）

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度において、国内連結子会社中1社が厚生年金基金を解散した。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については20社が有しており、また、適格退職年金制度は8年金、厚生年金基金は2基金を有している。

(2)退職給付債務に関する事項

	（単位 百万円）
イ． 退職給付債務	214,390
ロ． 年金資産（注）4	81,320
ハ． 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	133,069
ニ． 未認識数理計算上の差異	29,608
ホ． 未認識過去勤務債務（注）2	-
ヘ． 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	103,460
ト． 前払年金費用	1,371
チ． 退職給付引当金（ヘ－ト）	104,832

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2．当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度における基本部分の支給開始年齢引き上げを行ったこと及び一部の連結子会社において適格退職年金制度における給付利率引き下げ等を行ったことにより、それぞれ過去勤務債務（債務の減額）が発生している。なお、過去勤務債務の額については「(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」にあるとおり、発生年度において一括処理を行ったため、未認識過去勤務債務はない。

3．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

4．一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産3,403百万円がある。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

イ． 勤務費用(注)1・3	7,913
ロ． 利息費用	6,874
ハ． 期待運用収益	2,567
ニ． 数理計算上の差異の費用処理額	2,332
ホ． 過去勤務債務の費用処理額(注)2	4,380
ヘ． 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,172
ト． 厚生年金基金の解散に伴う損益	6,129
計	4,042

(注)1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2．「(2)退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

4．上記退職給付費用以外に国内連結子会社間の事業再編に係る割増退職金 314 百万円を特別損失に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ． 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ． 割引率	2.5～3.0%
ハ． 期待運用収益率	0.0～3.5%
ニ． 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理
ホ． 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	4,159	3,446
退 職 給 付 引 当 金	35,880	33,232
減 価 償 却 超 過	22,277	23,400
そ の 他	16,835	16,227
繰 延 税 金 資 産 小 計	79,153	76,306
評 価 性 引 当 額	8,193	7,569
繰 延 税 金 資 産 合 計	70,959	68,737
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	28,021	12,959
固定資産圧縮積立金	9,307	8,640
特別償却準備金	470	433
繰 延 税 金 負 債 合 計	37,798	22,033
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	33,160	46,704

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,314	8,367
固定資産 - 繰延税金資産	26,683	40,105
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	2,837	1,767

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5 % 以下のため注記を省略した。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	569,866	60,308	36,097	666,272	-	666,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235	45,263	5,648	51,147	51,147	-
計	570,102	105,571	41,746	717,419	51,147	666,272
営業費用	552,693	103,742	39,369	695,806	51,226	644,579
営業利益	17,408	1,828	2,376	21,613	79	21,692
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	761,297	117,371	45,639	924,308	15,095	909,212
減価償却費	45,679	6,564	2,971	55,216	4	55,211
資本的支出	32,715	11,250	2,329	46,294	25	46,269

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	604,001	55,762	36,597	696,361	-	696,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	53,377	5,788	59,373	59,373	-
計	604,209	109,140	42,385	755,734	59,373	696,361
営業費用	588,182	106,923	39,585	734,691	59,609	675,082
営業利益	16,026	2,216	2,799	21,043	236	21,279
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	736,848	109,793	50,903	897,545	15,441	882,104
減価償却費	53,592	6,991	3,880	64,464	1	64,462
資本的支出	52,164	5,122	1,573	58,860	16	58,843

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 種薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

重要な関連当事者との取引はない。

（重要な後発事象）

1. 当社は、平成 16 年 4 月 28 日開催の取締役会の決議に基づき、アサヒビール株式会社の 100%子会社である日本ナショナル製罐株式会社の発行済株式の全数を取得することについて、同日付でアサヒビール株式会社と基本合意書を締結した。

日本ナショナル製罐株式会社の概要は以下のとおりである。

本店所在地	東京都千代田区
主な事業内容	アルミニウム缶の製造販売
従業員数	232 名（平成 15 年 12 月 31 日現在）
資本金	1,000 百万円（平成 15 年 12 月 31 日現在）
売上高	17,473 百万円（平成 15 年 12 月期）

2. 当社が加入している東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 5 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44 - 2 項を適用するため、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等については過去勤務債務として償却することになる。当社の退職給付引当金の計上基準では、過去勤務債務は発生年度に一括償却することになっているため、翌連結会計年度における特別利益として 11,206 百万円の計上が見込まれる。

また、当社は平成 16 年 7 月 1 日より現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を導入することについて、平成 16 年 4 月 28 日開催の取締役会において決議した。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用し、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について同時に処理を行う予定であり、その結果翌連結会計年度における特別損失として 6,671 百万円の計上が見込まれる。